

いしかわ 議会だより

No. **159**

平成22年 **5** 月 **1** 日

発行 / 石川町議会

編集 / 石川町議会広報

編集特別委員会



春の野草 かたくりの花（撮影者：関根政信さん）

2010

3 月
定例会

P2 平成22年度一般会計58億9469万円

P5 常任委員会審査 紙上中継
「直売所の構想は」
「子ども医療費助成は何歳までに」

P6 町政を問う 一般質問 7人が登壇

P13 追跡レポート 一般質問のその後は
第3次答申書提出（議会活性化推進委員会）

一般会計当初予算

58億9469万円

前年比
1.2%増

民生費が全体の3割の18億円

平成22年3月定例会は、3月4日から11日まで8日間の会期で開きました。この定例会では平成22年度一般会計及び特別会計の当初予算など28議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。そのほか、請願、陳情各1件を審議し採択しました。議員発議では、議会会議規則の改正1件が提案され可決しました。

また、一般質問には、7人が登壇し、行政全般について質問しました。

平成22年度一般会計は、対前年比1・2%増の58億9469万6千円となりました。

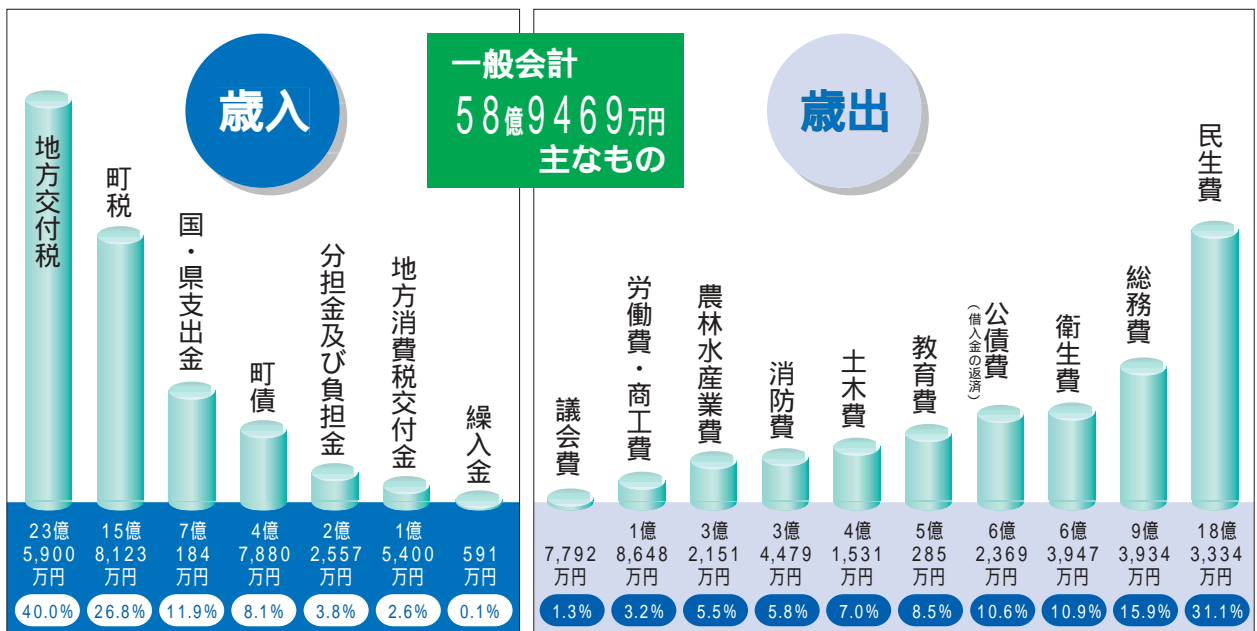
歳入では、町税で企業業績、個人所得の落ち込みなどにより、対前年比4・2%減の15億8123万円を計上。地方交付税及び特別交付税は、対前年比2・1%減の23億5900万円となりました。

国庫支出金では、子ども手当制度の創設に伴う子ども手当負担金が増加するなど、対前年比79%増の2億6851万円となつています。

次に、歳出の主なものでは、自治センター運営費など地域づくり推進事

業に4523万円を計上。民生費では、認定こども園整備事業費に1億354万4千円、子ども手当給付事業費に2億4007万円を計上するなど、民生費全体の予算額は18億3334万円となっております。土木費では、町道整備事業に1億8249万円を計上するなど全体で対前年比34・7%増の4億1531万円となりました。

そのほか、総務費をはじめとした、科目別の予算額は下記のとおりとなりました。



平成 22年度

◀クリーニング職人歴60年、夫婦で店を開いて35年になる水野谷さん



- 町内企業紹介 - 丸久クリーニング店(中野字摺ノ実)

特別会計

国民健康保険は、保険給付費の増加を見込み対前年比8・8%増の2億5170万3千円。後期高齢者医療は、広域連合への納付金が下回る見込みのため1億3945万6千円。介護保険が介護認定者などの増加に伴い11億8104万4千円となりました。宅地造成事業は対前年費35・4%減の2億5241万円となっています。

そのほかの特別会計、水道事業会計は、下記表のとおりとなりました。

平成22年度各会計予算額 (単位：千円)

会 計 名	予 算 額	対前年比
一 般 会 計	5,894,696	1.2%増
国民健康保険	2,051,703	8.8%増
老人保健	1,105	95.3%減
後期高齢者医療	139,456	6.0%減
介護保険	1,181,044	7.8%増
母畑財産区	618	0.2%減
中谷財産区	540	0.0%
土地開発事業	6,076	15.6%増
簡易水道事業	120,345	1.3%減
宅地造成事業	252,410	35.4%減
合 計	9,647,993	1.6%増

会 計 名	収 入	支 出	
水道事業会計	収益的	248,558	227,998
	資本的	11,977	76,037

条例の改正

中学生までに医療費給付拡大

国民健康保険条例

子育て支援の充実を目的に、子ども医療費給付対象者を、平成22年4月から12歳から15歳(中学校修了前)までに拡大する改正をしました。

ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

重度心身障害者医療費の給付に関する条例

ひとり親家庭医療費、重度心身障害者医療費と高額介護合算療養費との給付の調整を図るため、条例の改正をしました。

消防団員の任免、懲戒及び服務に関する条例

消防団員の拡充を図るため、「本町に住所を有する満18歳以上の者」から「本町に住所を有する又は勤務する満18歳以上の者」に改正しました。

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

福島県人事委員会の勧告に基づき、職員の勤務時間並びに超過勤務手当の支給割合など、関連する5つの条例を改正しました。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例
職員の育児休業等に関する条例
職員団体のための職員
の休暇に関する条例
職員の給与に関する条例

廃棄物の処理及び清掃
浄化槽清掃に関する条例
廃棄物の処理及び清掃
に関する法律の改正に伴
い改正しました。

討論前の自由討議、 反問権導入可能に

議会会議規則の改正

自由討議は、提案されている議案に対し、各議員が賛否の意見を述べ合う中で、議案に対しての理解を深めるとともに、真に住民サービスの向上につながるものかなど、議員同士が自由な意見を述べ合うことを目的としています。質疑のあと討論前に動議などの提案により行うことができる改正をしました。

反問権は、議員からの質問、質疑に対して、町長ほか（説明のための）議会出席者が、論点、争点を明確にするため反問権を付与する条文を追加する改正をしました。

自由討議、反問権ともに議会活性化推進委員会で検討してきた項目で、今回の第3次答申（13頁に関連記事）を受け、会議規則の改正をしました。

**石川地方生活環境施設
組合規約の変更**
し尿、ゴミ処理の石川管内町村の分賦率を改正するもので、原案のとおり可決しました。

一般会計 補正

光ファイバーケーブル敷設事業など
12事業を翌年度に繰越し

主な歳入では、町債（町の借金）で学校施設耐震補強大規模改修事業債1億350万円を増額する一方、繰入する予定であった役場庁舎等建設基金1億円を減額しました。

特別会計

次に、歳出予算のうち光ファイバーケーブル敷設事業、老人ホーム長生園スプリンクラー設置事業など12の事業について、年度内での支出が終わらない見込みのため、繰越明許費の設定をしました。

そのほか、児童手当システム改修委託料、母畑

レークサイドセンターレストハウス管理委託料などを増額、石川地方生活環境施設組合負担金、地方バス路線運行維持対策費補助金など事業確定したものを減額しました。

宅地造成事業特別会計は、藤沢地区工業用地造成工事の今年度分の支出額確定に伴い、減額補正をしました。

そのほかの特別会計の補正額は、左記表のとおりです。

平成21年度予算の補正(単位:千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	166,982	6,876,354
国民健康保険特別会計	2,732	2,057,198
後期高齢者医療特別会計	1,412	150,359
介護保険特別会計	13,127	1,219,427
簡易水道事業特別会計	170	121,613
宅地造成事業特別会計	237,845	152,693

あなたから出された 請願・陳情



改築の陳情が出された石川町消防団石川分団第1部屯所（字北町）

町道1147号線の整備に関する請願

審査結果【採択】

請願者 沢井三里行政区長 吉田美一
請願の理由 道幅が狭く緊急車両やマイクロバス等の通行に支障をきたしている。地区民の生活道路であり、早急に改良整備を求める。

石川町消防団石川分団第1部屯所の改築を求める陳情

審査結果【採択】

陳情者 北町自治会会長 瀬谷重明
陳情の理由 石川分団第1部屯所は、築40年が経過し老朽が著しい。また火の見やぐらも一部腐食が見られる。早急な改築と取り壊しを求める。

常任委員会審査

紙上中継

総務産業建設

Q直売所の構想は

A今年度に計画書を策定

Q 自治センターが発足して1年が過ぎるが、どうだったのか。

A この1年は、公民館の事業を引き継いできた。後半になって自治センターらしさを出す動きになり、特色も出てきている。産業祭にも参加してきた。平成22年度は、町づくり交付金の流れを変えていきたい。

Q 地域のもの作りで、石川ブランドを目指すのか、それとも、農業の傍らで作るものを目指すのか。

A 地域でいろいろ考えている。ブランドになるかどうかは分からないが、直売所に合流していきたい。

Q 直売所整備事業とは

A 今年、直売所の調査研究を行い、計

画書を策定する。

Q 玉川、古殿、平田、農協にもあるのに、なぜ今なのか。その内容は。

A 直売所、レストラン、休憩所、トイレも考えていきたい。用地も含めて今後検討していきたい。

Q 道の駅となれば事業費も大変、計画がまとまったら議会に報告してほしい。

A 報告する。

Q 桜を活かした観光整備事業は。

A 桜に関連しての特産品の開発や、新生児への苗木の進呈、各地域にある桜の調査編集を行い観光に結び付けていきたい。

文教厚生

Q子ども医療費助成は何歳までに
A12歳から15歳までに拡大

Q 子どもの医療費自己負担はなくなる。

Q エコ体育施設推進対策事業の対象施設は。

A 第1次石川町地球温暖化防止実行計画により、CO₂(二酸化炭素)削減対策として温水プール、武道館、総合体育館街路灯の水銀灯をLED照明に取り換える予定である。

*LED照明とは、発光ダイオードを使用した照明器具のこと、低消費電力、従来の電球に比べて使用期間が長いことが主な特徴として言われている。



LED照明に取り換えを予定している総合体育館街路灯(字渡里沢)



矢吹重光議員

Q 生活習慣病の予防と対策は

A 若年層の健診参加を強化する

質問 各種健診（検診）状況と、要精密検査状況に対応した対策と進め方は。

答弁 特定健診の平成21年度の受診率は33・1%。受診結果は、異常なし3・1%、要指導18・7%、要医療56・6%、通院継続21・6%となっており、297人が特定保健指導の対象者である。

答弁 特定健康診査は、国民医療費の3割、死因別死亡率の6割といわれている。

予防と対策としては、節度ある日常生活が大切であり、また、若い世代からの健康教室や意識付けが重要である。

においては564人中48%の271人に、施設では162人中84・6%の137人に症状が見られる。

対策としては、他の疾病と同様に予防並びに早期発見、早期治療が重要になる。

Q 次期町政担当の意志を伺う
A 全力で町民の皆様への負託にこたえていく

Q ユニバーサルデザインへの町づくりは理念に基づいた町づくりを推進する

質問 引き続き町政担当の出馬について伺う。
答弁 私は、町政への信頼回復と自信と誇りを取り戻すことが最大の責務と考え、町民の立場に立つて分かりやすい、風通しの良い行政を行ってきたい。

質問 県は、重点施策として推進しているが、町としての対応と進め方を聞きたい。

答弁 近年整備した火葬場及び南町に設置した公衆トイレなど、バリアのない施設整備を行ってきた。

答弁 平成21年12月現在の要介護認定者数は726人で、その56・2%にあたる408人に認知症の症状が見られる。在宅

今後、公共施設の現場及び南町に設置した公衆トイレなど、バリアのない施設整備を行ってきた。



母畑小学校で行われた三世代交流「認知症サポーター養成講座」

質問 生活習慣病の予防と対策は。

説明会を開催し未検者が出来ないよう受診勧奨に努めている。

答弁 平成21年12月現在の要介護認定者数は726人で、その56・2%にあたる408人に認知症の症状が見られる。在宅

町民の皆様のご理解とご支援が得られるならば、引き続き町民福祉の向上のため、全力で負託にこたえていく考えである。

Q 特老ホーム入所待機者80人、増設は

A 話題に上るが、今後の検討課題である

渡邊 實議員



質問 昨年、隣町で介護疲れから悲しい事件が起きた。本町では大丈夫なのか。

答弁 真剣に対応している。

質問 介護疲れへの支援策を伺う。

答弁 介護支援専門員やスタッフの研修会、介護者交流会を開催し、さらに、難病や認知症の介護支援も検討している。

質問 介護認定者の現状を伺う。

答弁 1月末現在で、要介護認定者数は739人、

うち居宅介護者は447人、施設入居者は150人、グループホーム17人、サービス未利用者が125人となっている。

質問 未利用者は、実態がつかめていないのではないか。

答弁 介護相談員、民生委員、在宅支援センターなどをお願いして、訪問や見守りを行っている。

質問 要介護認定者の実態を、町がつかむ必要があるのではないか。

答弁 一人ひとりの実態調査を検討したい。

質問 高齢者虐待の状況を伺う。

答弁 平成20年度は相談が11件あり、7件で虐待が認められ対処した。21年度は、相談3件である。

質問 施設入所の待機者は郡内で259人、本町には80人いるが、増設の動きはないのか。

答弁 話題に上るが、増設する話にはなっていない。

質問 今後20年過ぎても高齢者人口は今と変わらない。町村会等で増設を

進めてほしい。

答弁 機会あるごとに取り組んでいきたい。

質問 石川福祉会の経営状況を、議会に報告するべきでないか。

答弁 別法人であり、報告することはできない。

質問 5町村で建設費を負担、町も毎年5千万円負担しているのだから、財政状況の報告と専門職

の人材確保で介護体制の充実をお願いしたい。

Q 空き店舗数は3年で10店舗増の61店舗

質問 市街地空洞化が目立っている。現状を伺う。

答弁 空き店舗数は平成18年51店、21年61店と空洞化が進んでいる。

Q 企業誘致の目鼻は、全力を尽くす

質問 工業団地は8月に完成するが、企業誘致は目鼻がついているのか。

答弁 目鼻はついていない。東北地方へ拠点の進む企業や医療関連産業を中心に誘致活動を行い、全力を尽くす。

質問 町内企業支援で、字飛ヶ作に移転する企業の状況を伺う。

答弁 夏頃までに移転すると聞いている。



造成工事が進む藤沢工業団地



関根武一議員

Q 町立小・中学校施設の雨漏りなどの現状と対応は

A 屋根の漏水など把握に努め、緊急性の高い施設から修繕



沢田中学校体育館内雨天時の状況

【質問】 町立小・中学校の校舎及び体育館施設の雨漏りなどの現状とその対応は。

【答弁】 小・中学校施設の屋根の漏水などについては、長雨や豪雨の時期に、各学校に照会を行い把握に努めている。

維持補修が必要な箇所を調査し、緊急性の高い施設から修繕を行っている。児童生徒の安全安心な教育環境を確保するために、適切な対応に努めている。

屋根の修繕は、平成4年度石川小の屋根の改修、平成18年度母畑小学校の屋根防水シートの張り替え、平成19年度野木沢小学校の屋根防水シートの張り替えを実施した。今年度は、沢田小学校舎の屋

根雨漏りの修繕を行っている。

また、平成22年度は、石川小、母畑小の体育館及び石川中学校舎の改修を予定している。今後、計画的な整備を行っていく。

【質問】 沢田中体育館の雨漏りは、平成12年度頃から確認されているが、修繕されていないのはなぜか。

【答弁】 施工業者いろいろな話し合った経過はあるが、はつきりした雨漏りの場所が特定できず、修理が行えない状況である。今後も対策を研究し対応していきたい。

Q 小・中学校統合推進委員会提言の内容は

A 小学校は1校または3校に、中学校は1校に統合

【質問】 小・中学校統合について、小・中学校統合推進委員会から提出された最終提言は、どのような内容か。

【答弁】 小・中学校統合推進委員会からは、教育長が諮問した「児童、生徒数が減少する中で、将来の石川町における学校教育環境整備を進めるため小・中学校統合をどう進めていくか。」を審議した結果、学校統合に関する提言を受けた。

内容は、小学校は、新設小学校1校とする案と、複式学級のある小学校と石川小学校を統合して新設の小学校を造り、小学

校を3校にする案の2案、中学校は、1校に統合する提言になっている。

また、統合にあたって新設小学校校舎は新築すること、学童保育の充実を図ることなど6項目の必須条件が加えられている。

そのほか、統合の実施時期は平成27年度、統合計画策定にあたっては、町民の合意を得ることとなっている。

今後の進め方としては、アンケートを実施し若い世代の意見を聞いて、統合計画の策定に活かしていきたい。

具体的な内容は、町民の理解を得ながら慎重に審議を進めていきたい。

Q 役場庁舎の計画と見通しは

A できるだけ早い時期に検討したい

矢内義将議員



昭和33年建設の役場本庁舎

質問 移転新築の計画と見通し、庁舎内含め町民の意見も幅広く聞くために、新築検討委員会等を立ち上げる考えはあるか。

答弁 現在の役場庁舎は、本庁舎が昭和33年建設、分庁舎は旧石川警察署庁舎を再利用しており、ともに築52年が経過している。

両庁舎ともに、老朽化

が著しい状況にあり、駐車場が狭く、さらに分散していることから、町民をはじめ、役場を訪れる方々に大変な不便をかけるている。

庁舎建設の見通しは、現段階では具体化していないが、庁舎は町民の皆様に様々な行政サービスを提供する施設であり、

災害時における、町民の安全、安心の確保を図るための拠点施設でもあることから、早急に対応すべき課題であると認識している。

できるだけ早い時期に検討していきたい。

質問 役場庁舎等建設基金は、平成14年度には10億7千万円あったが、平

成20年度末決算では、6億5千万円となつている。平成14年度時点に戻るには、何年かかる見通し

か。

答弁 役場庁舎等建設基金については、町債の繰上償還や不足財源を補てんするため、平成19年度まで繰替運用してきた。

しかし、昨年度からは、繰り戻し計画に基づき基金の積立を行っている。今年度末の基金残高は、7億3千万円と見込んで

いる。

計画では、平成22年度から24年度までの3年間は毎年度8千万円を、平成25年度及び26年度は各5千万円の積み立てを行う予定としている。5年後の平成26年度末には、繰替運用前の基金残高になる見通しとなっている。

質問 今後庁舎基金からの取り崩しまたは、流用があるのかどうか伺う。

答弁 どうしても緊急な問題等が出て運用が必要だという場合、運用することも考えられるが、今のところは、大丈夫だと

判断をしている。

Q 母畑レイクサイド

センターの経営改

善は

A 新年度改善に着手したい

質問 平成20年3月定例会で、食堂部門の経営改善の質問に対し、多方面から検討するとの答弁を得たが、その後の経過はどうなっているか。

答弁 新年度に現在の経営形態を含め、改善に着手したいと考えている。

質問 平成22年度当初予算では、5224万円計上している。町民の要望が多い住環境の整備や道路網の整備に重点を置くべきと思うが、町の考えは。

答弁 この施設は、各種スポーツ大会やイベント開催などで年間約11万人の利用者がある。さらなる集客を図り、管理経費の削減に努めたい。



関根信次議員

Q なぜ小・中学校の統合が必要か

A 児童・生徒の健全な人間育成のため

【質問】 町立小・中学校の統合について、本町重要課題である統合の必要性を伺う。

【答弁】 人間は少年期に集団で生活することにより、最も大切な社会性、協調性、適切な競争心を身につけると言われている。

児童生徒が個性を發揮し、主体性や社会性を身につけていくためには、多様な個性や能力、価値観を持つ仲間などと触れ合える学校規模が望ましいとされている。本町の児童生徒数は、減少の一途をたどっており、複式学級による学級編成がされているなど教育環境が大きく変化している。学校の活性化、教育水準の維持向上などを図り、児童生徒たちの健全な人間

育成のため、望ましい学校規模を実現するには、学校統合が避けられない。

【質問】 石川町立小・中学校統合推進委員会が24回開催され、その後地区説明会も行われたが、推進委員会の意見並びに住民の声を教育委員会としてどのように受け止めたか伺う。

【答弁】 推進委員会からは、12月25日に提出書をいただき、昨年の地区懇談会に引き続き、提言書説明会を開催し多くの意見を聴くことができた。これらの貴重な意見を統合計画策定に役立てていきたい。

【質問】 学校は地域に根ざした中心的存在である。学校が統合される地区の振興策を伺う。

【答弁】 学校は長い間地域の文化振興の中心的存在であり、地域にとって大変重要なものであると認識している。統合計画が進められるのと同時に、地域の方々や町部局と十分協議を重ね、地域に合った振興策を講じていきたい。

Q 給食調理、民間委託の効果は比較することは難しい

【質問】 学校給食調理業務民間委託された場合の財政面等（人件費等）の効果伺う。

【答弁】 現在、町内の学校給食の運営は、県職員の栄養士、町職員の調理師と臨時職員の調理補助員

で実施している。学校栄養士は献立の作成などの給食管理、食に関する指導を行い、町調理師は調理業務を行うとともに、両職員は学校の行事などの業務にも従事している。学校給食の民間委託は、主に町調理師と調理補助の調理業務を委託するものであり、ほかの業務にも従事している町調理師の人件費と委託料を単純に比較することは難しいが、調理に關しての経費は半減すると試算している。今後も、食の安全安心の確保は最優先し、経費節減を図るため、学校給食業務民間委託基本計画に基づき、学校給食の民間委託を順次実施していく。



おいしい給食を作ってくださる調理師さん
(母畑小学校給食調理室)

Q 小・中統合、提言以外の選択肢は

A 提言ありきの格好ではない

中村孝太郎議員



質問 石川町の小・中学校の統合について、平成21年12月に統合推進委員会の提言書が教育長に提出された。提言に対する地区説明会が教育委員会主催で開催され、様々な意見が出された。主権者の町民の声をどう受けとめるかだ。教師やPTA、地域住民の意見を聞く場は設けたか、意見はどうであったか。

た。教師及びPTAの意見を聞く場は設定できなかった。

質問 PTAや住民、教師の意見を聞き取り組みが不十分でなかったか。「どうせ言っても仕方ない」と住民の声があるように、提言以外の選択肢はないとする教育委員会の意向が強すぎる進め方ではなかったか。

答弁 提言ありきの格好でいくのではないと言うことだけは、申し上げておきたい。

Q 町財政の見通しは A 一般財源の伸びが見込めない

質問 平成17年度に策定した「集中改革プラン」にそって財政の立て直しを進め、成果を出しているが、事業費の削減や行政サービスに対する町民の我慢と職員定数削減、賃金カット等の犠牲も忘れてならない。財政難はどこも同じだが、石川町は総合体育館建設が今日の厳しい町財政の要

因になっている。その時々政治判断が、後の財政や町民生活に影響を及ぼす責任を為政者は肝に銘じなければならぬ。個人町民税、法人町民税の推移と今後の見通し、地方交付税の推移と今後

の見通し、町財政の今後の見通しと町政について伺う。

答弁 個人町民税は、平成20年度が5億6920万円、16年度と比較して52・2%の伸び、これは19年度の所得税から個人



石川小学校81人の卒業式

住民税への税源移譲によるもの。法人町民税は、20年度が1億995万円、18年度を境に年々減少傾向で推移。今後は、景気の低迷や円高等により、現状の税収維持は困難と認識する。地方交付税は、景気後退による税収落ち込みや国の三位一体改革等により11年度をピークに減少に転じ、16年度には22億1千万円まで減少した。臨時財政対策債を含めた交付税総額でも最大5億円程度減額となっている。今後も交付税の原資となる国税5税の減収のほか、交付税算定のベースになる人口の減少、事業費補正や公債費算入額の減少等、マインナスイヤ要因が内在、減額傾向が続くと予想される。本町の財政は、人件費や公債費等が減少しているものの、町税や交付税等、主要な一般財源の伸びが見込まれず、厳しい町政運営が続くと予想する。



瀬谷京子議員



早急な活性化対策が望まれる中心市街地（字下泉）

Q 中心市街地の活性化対策は

A 空き店舗の解消と魅力ある商店街づくり

質問 中心市街地の人口動態と店舗数の推移は。

答弁 住基台帳によると、平成18年は6296人、世帯数は2188、平成21年は5946人、世帯数が2149で、39世帯350人減少した。店舗数は、平成16年が337店、平成19年は306店となり31店舗減少した。

質問 「町中心市街地活性化基本計画（平成16年度策定）」は、どう活かされているか。

答弁 北須川や今出川の遊歩道の整備、公衆トイレの設置、歩道カラー舗装などを実施したが、計画的な整備に努めたい。
質問 活性化策として、空き店舗の活用をどう考えるか。

答弁 高齢者のサロン、児童クラブ、まちなかギヤラリーなどが考えられる。

質問 県の商店街支援事業も、空き店舗対策を重視している。町で借り上げ出店者に期限付きで家賃を半額補助、または無料にするなどの考えは。

答弁 方法のひとつとして、真剣に検討したい。

質問 水道事業所跡、武道館跡地、旧石川小跡地も市街地のポイントだが、利用をどうするのか。

答弁 これから検討していく課題だと考えている。
質問 これからは街中に人が住み、安全に散策でき、賑わいがあり、憩いの場もある高齢者に配慮した街並みが求められると思うか。

答弁 時代を先取りした商店街づくりのきっかけを作り、指導するのも行政の仕事。商工会と店主の皆さんと連携をとっていきたい。

質問 本町で全国に誇れるものが沢山ある。歴史的建造物も残っている。

答弁 それらを核として、ゆったりと回遊できる個性的な街並みを考えてはどうか。

質問 バイパスの進捗とあわせ、商店街の活性化について、検討委員会を立ち上げて取り組む必要があるか。

Q 石川バイパスの進捗状況は
A 完成までは、あと12年ぐらいと予想

質問 いわき石川線バイパスは、平成12年度着工し、まだ1工区も完成していない。進捗状況を伺う。

答弁 平成22年度は、1工区の本工事の推進、2工区の用地補償関係の調査、3工区の事業化に向けた調査を予定している。完成までには、あと12年ぐらいかかると予想している。

質問 バイパス開通による中心市街地への影響は。

答弁 市街地への通行車両が減少するので、影響はあるものと考えられる。対策として、魅力ある商店街の形成やバイパスからの誘導看板の設置により、市街地に誘導できる方策を検討していきたい。

一般質問のその後は

平成21年3月定例会で行われた一般質問の中からピックアップし、現在の状況をお知らせします。

失業者への町の支援は

「失業者への町の支援策について」の質問に対し、「国、県の制度を最大限活用し失業者対策を行う」との答弁であったがその後は。

平成21年度緊急雇用創出基金事業等として、12件41人の新規採用を図った。

平成22年度当初予算には、委託、直接雇用など9事業18人の新規採用経費を計上した。採用期間は最長1年。

また、ハローワーク石川の廃止に伴い、平成21年4月から石川管内5町村と福島労働局との共同運用で、石川地方職業相談室を開設、以来3千件にも及ぶ相談が寄せられ



◀開設以来多くの人が相談に来ている石川地方職業相談室（字下泉）

ている。多い日で70人を超える人が、情報閲覧に訪れているとのことであった。

現在石川管内の有効求人倍率は0.29倍。（3月末現在）

第1回臨時会

緊急経済対策の 交付金で9千91万円 の増額補正

第1回臨時会は、平成22年2月12日開きました。この臨時会では、報告1件のほかに一般会計補正予算が提案され、可決しました。

一般会計補正予算

新たに創設された国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を財源に、

- ・老人ホーム運営経費（スプリングラーの設置等）6498万7千円
- ・保育所運営経費（施設の改修）218万4千円
- ・小学校施設管理経費（南山形小プール循環装置

むため、9091万5千円の増額補正を行いました。



◀スプリングラーが設置される老人ホーム長生園（字塩ノ平）

- ・改修等）705万6千円
- ・歴史民俗資料館管理経費（展示ガラスケース改修等）323万4千円

第3次答申書を提出

議会活性化推進委員会

議会活性化推進委員会（委員7人）は、去る2月19日に中村委員長と円谷副委員長が大野議長に対し、第3次答申書を提出しました。

委員会は平成19年11月に設置され、これまでに21回の委員会を開催してきました。この間、第1

次答申、第2次答申を提出してきました。今回は、これまでの検討事項を総体的にまとめ最終答申として提出しました。主な答申内容は次のようになっています。

- ・質問、質疑での質問回数削減の撤廃（平成21年3月定例会より実施）
- ・自由討議の導入
- ・執行部反問権の導入
- ・閉会中の所管事務調査委員会活動の充実
- ・委員会の公開
- ・議会広報の充実
- ・議会報告会の開催
- ・町の振興計画等の議決事項の拡大
- ・議会基本条例の制定

昭和46年以來39年ぶりの受賞

全国町村議会議長会表彰

No.159

平成22年5月1日

受賞を励みに さらなる改革を誓う

平成22年2月9日開催

の、全国町村議会議長会第61回定期総会において本町議会は、全国34町村議会とともに、昭和46年以來の町村議会議長会表彰を受賞しました。

本県からは、本町議会とともに、南会津町議会議長が表彰候補として推薦され受賞しました。

受賞内容

1、政策づくりと監視機能を十分に発揮している議会

- ・ 議案審議充実のため、会議時間を1時間延長。
- ・ 常任委員会閉会中での所管事務調査の実施。(千五沢ダムの水質を調査)
- ・ 一問一答方式の導入。
- ・ 質問回数削減の撤廃。
- ・ 自由討議、執行部反問権の導入。(平成22年3月、導入に向け会議規則を改

正)

2、住民に開かれた議会

・ 議会報告会の開催。(平成22年5月開催予定)



3月19日に行われた受賞を祝う祝賀会出席者の皆さん

3、先駆的な取り組みをした議会

- ・ 各種団体との意見交換会の実施。
- ・ 休日議会開催の検討。
- ・ 議会中継の拡大、議会だよりの充実。
- ・ 平成19年11月に、議会活性化推進委員会を設置。この間、3回にわたり答申書を提出。

議会報告会開催

3月18日に開かれた議会活性化推進委員会にて、開催を検討していた議会報告会を、5月下旬に3日間開催することで決まりました。なお、詳細な日程等については、「いしかわ議会だより(号外)」をご覧ください。

議会報告会日程

期 日	開催時間	会 場
5月26日(水)	午後7時から	石川自治センター(町公民館) 沢田自治センター
5月27日(木)	午後7時から	山橋自治センター 中谷自治センター
5月28日(金)	午後7時から	母畑自治センター 野木沢自治センター

編集後記

厳しかった寒さも春の訪れとともに、ふきのとうが芽を出してまわりました。わが家の福寿草も太陽の光を受けながら精一杯花びらを広げておられます。3月議会は、7人の議員が登壇し質問しました。特に、小・中学校統合問題については、3人の議員が質問し関心の深さを印象付けられました。今後も私たち議員は、町民の皆様の健康と暮らしを守りつつ、開かれた議会を目指し「議会だより」を通して少しでも多くの皆様にご理解いただければありがたいと思います。(Y・Y)

今回より、全紙面カラー印刷となりました。文字もひとまわり大きくしました。今後も、読みやすい紙面づくりに努めますので、ご意見、ご感想をお寄せください。